科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 1 0 日現在

機関番号: 21401

研究種目: 挑戦的萌芽研究 研究期間: 2016~2019

課題番号: 16K13588

研究課題名(和文)学級力セルフ・アセスメントシステムを活用したカリキュラム開発に関する研究

研究課題名(英文)Research on Curriculum Development Using the Self-Assessment System of Classroom Competencies

研究代表者

伊藤 大輔(Itoh, Daisuke)

秋田県立大学・総合科学教育研究センター・准教授

研究者番号:40440961

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文):学級力向上プロジェクトとは,学級力アンケートと呼称する調査を実施し,その結果をレーダーチャート形式で可視化して表現する学級力セルフ・アセスメントシステムを活用し,学級改善のための主体的な取り組みを行うプロジェクト学習である.本研究では,1)短時間での取り組みを実現する,改善型学級力セルフ・アセスメントシステムを活用したカリキュラム開発とその効果の検証,2)教員向けのマンガ教材と研修プログラムの作成,3)2)を使用した教員研修会及び「学級力向上フォーラム」を開催した.

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究では、学級力向上プロジェクトの教育内容に関する考察をカリキュラム開発の視点から見直し、学級力セルフ・アセスメントシステムの改善を行った、また、社会教育においては、教員向けの研修用教材と研修プログラムについて、教育する際の考え方が次の若手世代にどのように影響するかについて、研修会や各種フォーラム等での企画・実施・考察を通して、次世代に対応した学級力向上プロジェクトを解明しようとしている所にその特長がある、これにより、従来の手法を発展させ、学級経営力の育成を行う学級力向上プロジェクトを体系化させたところに社会的な意義がある。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study was to design and develop curriculum using the improved self-assessment system for classroom competencies. The following research tasks were carried out. 1) Improving self-assessment system for classroom competencies based on segmentation of R-PDCA cycle; 2) Curriculum development and investigation of its effects using improved self-assessment system for classroom competencies; 3) Designing and making the cartoon materials to develop classroom management skills; 4) Holding in-service teacher workshops and forum using the designed materials throughout research period.

研究分野: 教育工学, 教科教育学

キーワード: 学級経営 学級力 可視化 プロジェクト学習 カリキュラム開発 教員研修 特別活動 道徳科

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様 式 C-19, F-19-1, Z-19(共通)

1.研究開始当初の背景

ベネッセ総合教育研究所(2007)は,学力向上に子どもの人間関係力と集団力が不可欠であることを指摘しつつ総合学級力という概念を提案し,教科学力(国語・算数/数学),社会的実践力,学びの基礎力との関係を検討している.その結果,社会的実践力や学びの基礎力と総合学級力との間には強い正の相関が,また教科学力と学級力にはやや強い正の相関があることを明らかにしている.この知見をもとに,学級力向上プロジェクトが提案され,新潟大学教育学部附属新潟小学校(2010,2012)や田中(2013,2014)などにみられるような,実践事例が蓄積されつつある.

しかしながら,学級力の向上のためには,特別活動(主に学級活動)に限定せず,各教科や道徳,総合的な学習の時間とも関連づけた包括的なカリキュラム開発が重要である.ところが,学級力の向上を意図した教科横断的なカリキュラム研究は,蛯谷・田中(2015)のみである.

2.研究の目的

学級力向上プロジェクトとは,田中(2013,2014)による新しい学級づくりの手法である.児童生徒が「学級力アンケート」と呼称する調査を実施し,その結果をレーダーチャート形式で可視化して表現する「学級力セルフ・アセスメントシステム」を活用し,学級改善のための主体的な取り組みを行うプロジェクト学習である.本手法は,学級経営を苦手とする教員や,学級経営の基礎・基本を身に付ける必要のある若手教員によるよりよい学級経営の推進に,またいじめ防止教育としての効果が期待されている.本研究では,改善型学級力セルフ・アセスメントシステムを活用したカリキュラム開発とその効果の検証を行う.さらに,教員向けの研修用教材と研修プログラムを作成し,それらを使用した教員研修会及び学級力向上フォーラムを開催する.

3.研究の方法

(1)学級力セルフ・アセスメントシステムの改善

学校・学級の状況や学級担任のニーズに合わせたプロジェクトが柔軟かつ弾力的に展開できるようシステムを改善する.

- (2)改善型学級力セルフ・アセスメントシステムを活用したカリキュラム開発とその効果の検証 (1)で作成した改善型システムを活用しつつ,各教科等を有機的に関連づけた教科横断的なカリキュラムを小中学校向けに開発し,その教育的効果を質的・量的側面から検証する.
- (3)教員向けの研修用教材と研修プログラムの作成
- (1)及び(2)の成果を踏まえつつ,漫画を用いた研修用教材と若手教員向けの研修プログラムを作成する.
- (4) 若手教員を対象とした研修会及び学級力向上フォーラムの企画・実施
- (1)から(3)の成果を教育実践に還元すること,および学級力向上プロジェクトの普及・発展を目的として,石川県と愛知県,新潟県の計3県を対象とした研修会及び学級力向上フォーラムを開催する.

4. 研究成果

(1)学級力セルフ・アセスメントシステムの改善

本システムは、学級力アンケート調査を起点(現状のアセスメント=R)とし、児童・生徒と学級担任とが協働しながら、R-PDCA サイクルを意識した学級経営を行うものである。しかし、実際に学級力向上プロジェクトに取り組もうとすると「時間的な余裕がない」ことを多くの教員から指摘され、課題の1つとなっていた。本研究では、このR-PDCA サイクルを分節化し、朝学活・終学活・給食などの短時間でも取り組み可能なモデルケースを提案した(表1参照).

表 1	改善型学級力セルフ	・アセスメントシ	/ステム:基本モデル

モデル	概 要
CA	アンケートを使用せずに各学級の状態を可視化することを重視した学級づくりの方
CA	策
R-CA	アンケート調査を実施し,各項目の数値に着目させた内省を促し,支持的風土の高
K-CA	い学級づくりの方策
	教員が専門職としての自信と誇りを持ち,教育指導に全力を注ぎ,その能力を伸ば
PDCA	していける教員システムの在り方及び,各教員が専門性を連携・発揮し,学校組織
	全体の総合力を一層高めていく方策

(2)改善型学級力セルフ・アセスメントシステムを活用したカリキュラム開発とその効果の検証 従来の R-PDCA モデルを分節化し,朝学活・終学活・給食などの短時間でも取り組み可能な CA モデルや R-CA モデルに基づく,カリキュラム開発を試みた.具体的には,研究協力校(小・中学校)を中心として,平成 28 年から令和元年にかけ,「学級力向上プロジェクト」に関する実践事例を,一定数蓄積することができた.また,実践事例の一部を出版することができた.

教育効果の検証においては,質問紙(児童・生徒の自己評価)の結果のみでは判断が難しく, 当初の想定より重層的な分析の必要性が示唆されたが,小学校4年生の児童について「学校生活

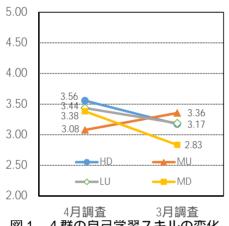
スキル」と学級力との関連から,次の知見を得た.

学級開き(4~5月)と完成期(翌年3月)の学級力の変容のタイプにより4群に児童を分類 した(表2参照),次に,学校生活スキルの下位尺度について時期×群による分散分析を行っ た、その結果、自己学習スキル及び集団活動スキルは、各群によって得点の変容は異なった が,完成期に学級力が向上していた児童ら(MU群)は,学校生活スキルも上昇する傾向が認 められた (図1参照).

表 2	学级力の変容のタイ	イプによる児童の分類

群	n	特 徵
HD	13	2 時点ともに 1SD より得点が高いが , 3 月調査で低下している
MU	26	4月調査では平均点以下だが,3月調査では得点が上昇している
LU	9	4月調査の得点がマイナス 1SD 以下だが , 3月調査で上昇している
MD	15	2 時点ともに平均点以下である

3月調査で合計得点がマイナス 1SD を下回る極端な低下のあった MD 群は ,学校生活スキルの 全下位尺度得点が低下傾向にあり,合計点では26.06から23.79へ低下していた.また自己 学習スキル及び集団活動スキルについては、3 月調査の得点が有意に低下しており、何らか の友人トラブルを抱えている可能性が示唆された(図1・図2参照).



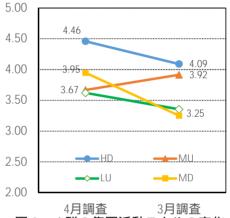


図 1 4群の自己学習スキルの変化

4群の集団活動スキルの変化 図 2

(3)教員向けの研修用教材と研修プログラムの作成

マンガ教材の作成にあたっては , 武田弦氏 (川崎市立川崎総合科学高等学校) の協力の下 , 改 善型学級力向上プロジェクトに関するマンガ教材『漫画で分かる 学級力のススメ』を作成する ことができた(表3参照).また,これらの教材を活用した研修プログラムを作成した.さらに, 第 1~5 弾については出版することができた.

表3 マンガ教材一覧

No	メインテーマ	No	メインテーマ
第1弾	小学校入門編(R-PDCA モデル)	第5弾	学級力活用編
第2弾	小学校基礎編(R-CA モデル)	第6弾	スマイルブック小学校低学年編
第 3 弾	中学校教科力編	第7弾	スマイルブック小学校中学年編
第4弾	はがき新聞編	第8弾	スマイルブック小学校高学年編

(4) 若手教員を対象とした研修会及び学級力向上フォーラムの企画・実施

「学級力向上プロジェクト」の認知度を高めるため,若手教員を中心としつつ,関心をもった 教員も参加できるという形態で,表3の教材(主に第1~3弾)を活用した教員研修会を実施し た.その際,中核となったのは教員免許状更新講習(愛知教育大学)であり,名古屋市教育委員 会及び愛知県教育員会が主催する研修会においても,本研究で得られた知見や教材の活用が行 われた.

一方,協力校における実践紹介・交流,また興味をもった教員や学校関係者との情報共有の場 となったのは,中部学級力向上研究会であり,毎年3~4回のペースで実施された,特に年度末 の研究会は、「フォーラム」として位置付け、参加人数や規模を拡大し、平成28年度から令和元 年度まで計4回実施することができた.

(5)スマイルカードの開発とカードを活用した実践事例の提案

本項目は当初の構想になかった. 平成28年度に先行的に実施した教育実践から,学級力向上 のための取り組みを考えるスマイル・ミーティング(R-PDCA サイクルのPの)場面で,活動の 停滞が見受けられるケースが散見された.このことは,当初,予期していなかった問題であり, 研究計画に反映させることになった.そこで,研究組織内に専門作業部会を立ち上げ,29 年度に計5回の活動を行い,スマイル・ミーティングを円滑に進めるための事例集(スマイルカード/スマイルブック)の作成を行った(図3).さらに30年度には,協力校(知立市立八ツ田小学校)を中心にスマイルブックを活用した実践事例を蓄積することができた.



図3 スマイルブック(知立市立八ツ田小学校)

(6)今後の展望

本研究の今後の展望として,次の3点を指摘したい.

学級力と学校生活スキルとの関連の検討

小学校中学年(4年生)を対象とした結果より,学級力と学校生活スキルは関連があり,学級カアンケートに,子供の適応状態を探るツールとなる可能性を見出すことができた.小学校高学年及び中学校の児童生徒にも同様の傾向が認められるか,対象を広げて調査・検討することが必要である.

スマイルカードの分類

スマイル・ミーティングの運営を円滑化するために,スマイルブックを作成するとともに,活用例のポイントを整理したマンガ教材(第6~8弾)を作成した.また,スマイルカードも一定数(平成29~30年度分)が蓄積されている.このスマイルカードについて,教員が目的に応じて活用しやすくするために,学級力向上の取組(スマイル・アクション)と関連する教科・領域等を考慮しつつ分類したい.

研究成果の公開

先述の通り,本研究の一部については既に出版する機会に恵まれた.未刊行の内容も多々あるため,Webページ等の活用も含め,得られた知見を積極的に公開・発信していく.

参考文献

ベネッセ総合教育研究所 (2007) 『「読解力」を育てる総合教育力の向上にむけて 学力向上のための基本調査2006より』

蛯谷みさ・田中博之 (2015) 小学校 5 年生における学級力向上プロジェクトの開発と評価 , 『早稲田大学大学院教職研究科紀要』第7号

新潟大学教育学部附属新潟小学校(2010)『「学級力」で変わる子どもと授業』明治図書 新潟大学教育学部附属新潟小学校(2012)『「学級力」を鍛え,授業で発揮させる』明治図書 田中博之編著(2013)『学級力向上プロジェクト』金子書房 田中博之編著(2014)『学級力向上プロジェクト 2』金子書房

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件(うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

〔雑誌論文〕 計7件(うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)	
1.著者名	4.巻
伊藤大輔、磯部征尊、鈴木一成、田中博之	JSET18-5
2. 論文標題	5 . 発行年
学級力向上プロジェクトの指導法に関する研究(1) - 小学校中学年の学級力の構造に注目して -	2018年
3.雑誌名 日本教育工学会研究報告集	6.最初と最後の頁 291-298
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名	4.巻
伊藤大輔、磯部征尊、鈴木一成、田中博之	JSET19-1
2.論文標題	5 . 発行年
学級力向上プロジェクトの指導法に関する研究(2) - 小学校高学年の学級力の構造に注目して -	2019年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
日本教育工学会研究報告集	293-300
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名	4.巻
伊藤大輔、渡津光司、磯部征尊、田中博之	JSET17-5
2.論文標題 学級力向上プロジェクトの学習指導に関する一考察 - 中学校版学級力アンケートの分析を手がかりとして -	5 . 発行年 2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本教育工学会研究報告集	167-174
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名	4.巻
伊藤大輔、渡津光司、磯部征尊、田中博之	JSET18-1
2 . 論文標題	5 . 発行年
達成動機が学級集団に及ぼす影響 - 中学校版学級力の分析を手がかりとして -	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本教育工学会研究報告集	173-180
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1 . 著者名	4 . 巻
渡津光司、磯部征尊、伊藤大輔、田中博之	JSET18-1
2.論文標題	5 . 発行年
マンガを用いた教員研修教材の評価と展望 - 学級力向上プロジェクトを事例として -	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本教育工学会研究報告集	379-386
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名	4.巻
渡津光司・磯部征尊・伊藤大輔・田中博之	JSET16-5
2 . 論文標題	5 . 発行年
マンガを用いた教員研修教材の提案と評価 学級力向上プロジェクトを事例として	2016年
3. 雑誌名	6.最初と最後の頁
日本教育工学会研究報告集	9-16
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名	4.巻
伊藤大輔・渡津光司・磯部征尊・武田弦・田中博之	JSET16-5
2.論文標題	5 . 発行年
中学校版学級力アンケートの信頼性・妥当性の検討	2016年
	6.最初と最後の頁
3.雑誌名 日本教育工学会研究報告集	6. 取物と取後の貝 147-150
3.雑誌名 日本教育工学会研究報告集 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし	

磯部征尊・伊藤大輔・倉本哲男

2 . 発表標題

教職大学院プログラムのカリキュラムマネジメント - 名古屋市・愛知県教育委員会との協働プロジェクトを中心として -

3 . 学会等名

日本学校改善学会 2019 大会

4 . 発表年

2019年

1.発表者名 川浦友裕、高畠隆蔵、伊藤大輔、磯部征尊	
2.発表標題 学級カセルフ・アセスメントシステムを活用した小学校プログラミング教育の試み	
3.学会等名 日本産業技術教教育学会 第33回情報分科会(岡山)	
4 . 発表年 2018年	
1.発表者名 伊藤大輔	
2.発表標題 中学校・高等学校における学級力向上プロジェクトの新展開に向けて チェンジラボラトリーとしてのご	スマイル・タイムの構想
3 . 学会等名 活動理論学会春季研究会	
4 . 発表年 2017年	
〔図書〕 計2件	1
1 . 著者名 田中博之[編著] 	4 . 発行年 2018年
2.出版社 金子書房	5.総ページ数 212
3.書名 若手教員の学級マネジメント力が伸びる!	
1 . 著者名 磯部征尊 (編著), 伊藤大輔 (編著), 田中博之 (監修), 武田弦 (マンガ)	4 . 発行年 2017年
2.出版社 金子書房	5.総ページ数 164
3.書名 マンガで学ぼう! アクティブ・ラーニングの学級づくり: クラスが変わる 学級力向上プロジェクト	

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6 . 研究組織

. 0	D. 研光組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考	
	田中 博之	早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授		
研究分担者	(Tanaka Hiroyuki)			
	(20207137)	(32689)		
	鈴木 一成	愛知教育大学・教育学部・准教授		
研究分担者	(Suzuki Kazunari) (50736767)	(13902)		
		` '		
研究分担者	磯部 征尊 (Isobe Masataka)	愛知教育大学・教育学部・准教授		
	(70736769)	(13902)		
	(70736769)	(13902)		